

令和6年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 キックオフミーティング 資料

活動団体の活動におけるテーマ
『環境再生と共助コミュニティ形成』

活動団体の活動地域：茨城県笠間市

活動団体名：NPO法人友部 commons

中間支援主体名：NPO法人セカンドリーグ茨城

活動団体と地域の紹介



写真：笠間市ホームページ、笠間市観光協会より

茨城県笠間市

人口 : 72,573人 (R2年10月時点)

面積 : 約240km²

主な産業 : 農業、観光

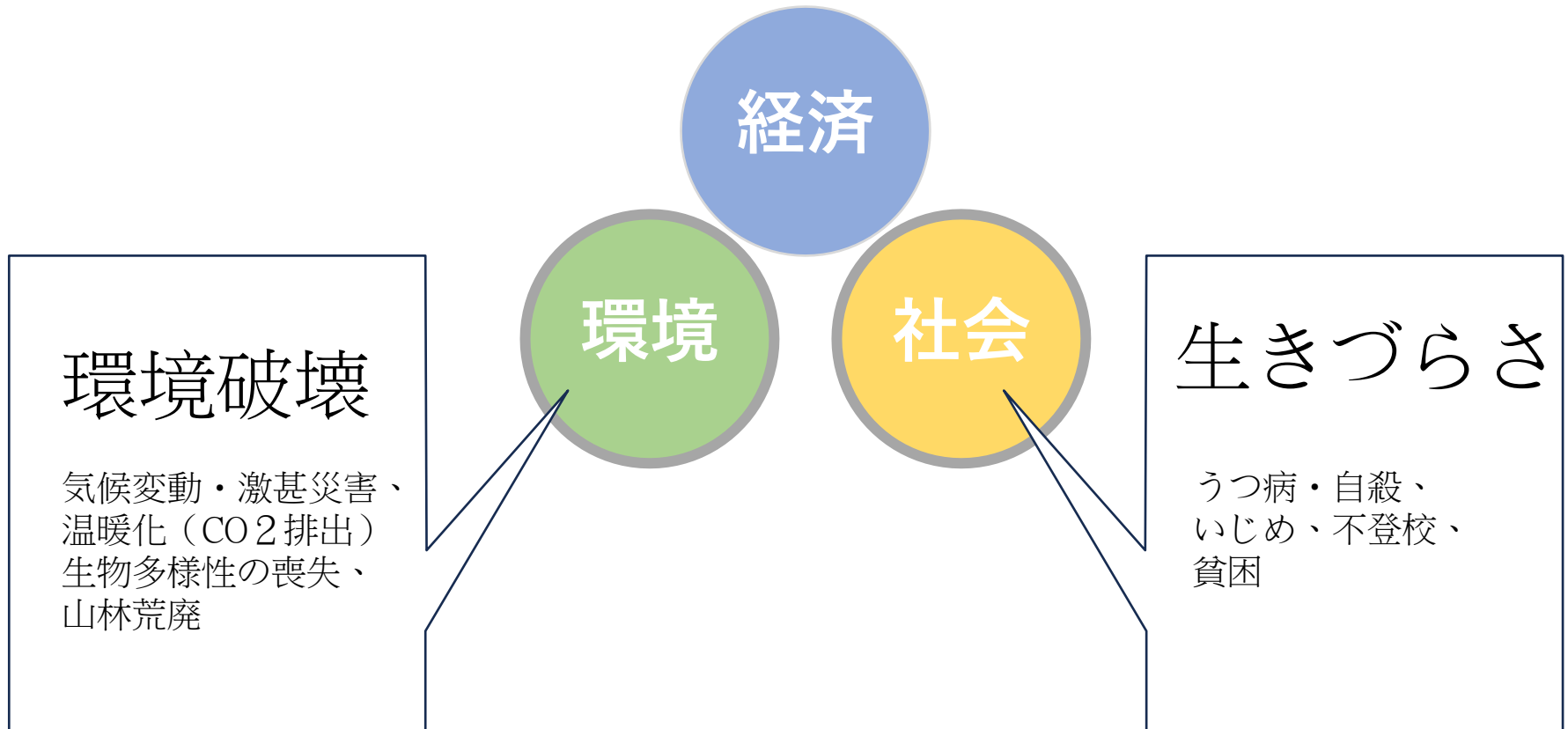
温暖な気候で多様な農作物が栽培可能。観光資源として栗、笠間稲荷神社や合気神社、笠間焼があるが、人口減少と高齢化が進行している。

友部 commons 団体概要



団体名	特定非営利活動法人友部 commons
設立	2021年3月（2023年3月NPO法人化）
拠点	茨城県笠間市鯉淵
代表	山神智子、廣水乃生
正会員数	11名（2023年1月時点）

友部コモンズが取り組む社会課題



経済・環境・社会のバランスが崩れている

あらゆるものの商品化

経済

- ・ 商業利用による山林や緑地の減少
- ・ 大量生産による資源の過剰利用
- ・ 長距離輸送によるエネルギー消費
- ・ 消費の裏にある環境破壊が見えない社会構造が環境破壊を加速させる

- ・ お金への過度の依存が企業雇用への人口の集中を生む
- ・ 「求められる人材像」の画一化
- ・ 学校や会社に適応する過程での主体性の喪失、自己肯定感の喪失

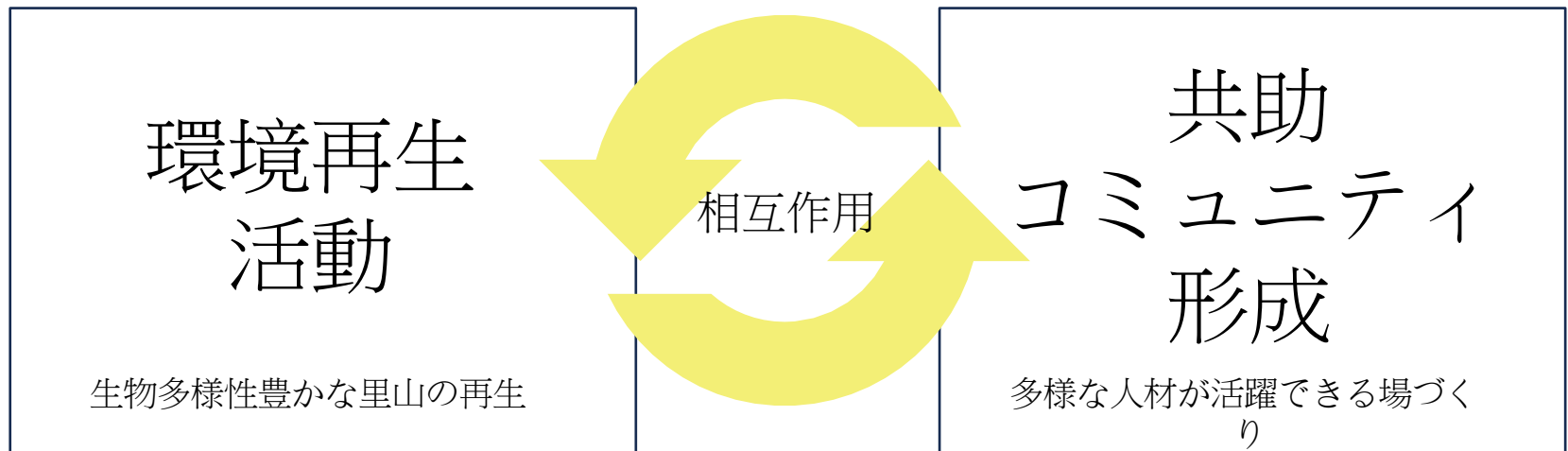
環境

社会

環境破壊

生きづら
さ

課題解決のための友部 commons の活動



環境再生活動

生物多様性豊かな里山の再生

- 環境保全型、再生型有機農業の推進
- 森林再生活動、間伐材の活用
- 環境啓蒙活動
- 地域資源循環と地産地消の推進
(大量生産による資源の過剰利用や無自覚な環境破壊を防止する)

共助 コミュニティ 形成

多様な人材が活躍できる場づくり

- 農業やDIYなど、自給のための活動による多様な人材の居場所づくり
- 市民マルシェなどによる自己表現の場づくりと、スモールビジネスづくり
- 持続可能な街づくりの対話を通じた自治意識の向上

活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

- ・都市の真似ではなく、里山らしさや生物多様性豊かな自然資源を地域の価値として位置づけ、環境保全・再生に取り組んでいる。有機農業および環境再生型有機農業の普及と、企業や消費者の間でも資源循環を意識した生産・消費行動をとっている。
- ・雇用に限らない、就農を含めた多様な仕事や生き方を選択できるスペースやコミュニティがある地域となる。
- ・誰かが何とかしてくれるのを待つのではなく、自分たちの街は自分たちがつくるという意識を持った地域となる。

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

地域課題を聞き取り地域版マンダラを作成しながら、地域の女性を中心にローカルSDGs事業創出へとつなげる。

聞き取り対象：

- ・笠間市など公共組織、団体
- ・地域金融機関（水戸信金など）や地域事業者
- ・地域住民（環境・社会課題に関心のある層）
- ・地域住民（女性・子育て世代）

ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ・サステナブルビジネスピッチ
- ・スモールビジネス創出／市民マルシェ
- ・環境再生型有機農業推進事業
- ・コモン再生事業

地域の現状

笠間市は人口約72,573人（令和2年時点）、温暖な気候で多様な農作物が栽培可能。観光資源として笠間稲荷神社や笠間焼があるが、人口減少と高齢化が進行している。

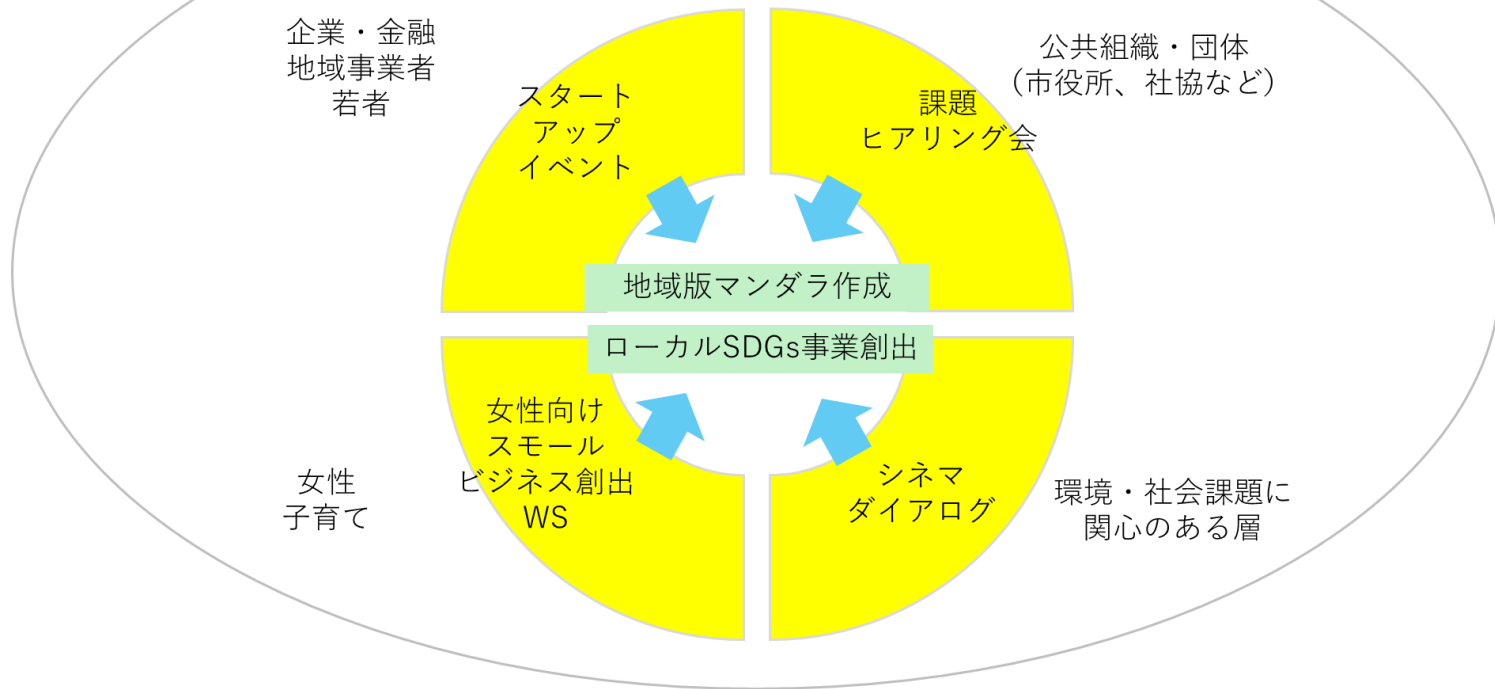
- ・農業が主要産業であるにも関わらず農業者の減少と高齢化が進んでいる
- ・高齢化が有機農業への転換も阻んでいる
- ・耕作放棄地の増加、地域の場所の維持管理が出来なくなっていること
- ・高齢化が進み地域コミュニティがなくなり高齢者の孤立化が増えている

目指す“地域プラットフォーム”のイメージ

現時点での体制

「かさまSDGsプラットフォーム」

地域プラットフォーム



足りない資源（ヒト、モノ、資金、情報、等）

- ・事務局スタッフの不足と体制
- ・地域事業者や地域の女性などの人脈

ローカルSDGs事業の詳細

地域プラットフォーム（PF内のメンバーやコアメンバー）で生み出そうとしている ローカルSDGs事業の詳細

・サステナブルビジネスピッチ

対象：地域の大学生や中年層など

内容：対象に地域金融機関と連携してスタートアップイベントを定期的を開催し、
地域内外への発信力を高める

・スモールビジネス創出／市民マルシェ

対象：地域の主婦など

内容：自己実現、スモールビジネス創出支援を行い、自立した人材を増やすことを通して活性化を図る

・環境再生型有機農業推進事業

対象：地域の親子、子育て世代

内容：農業イベントや食育イベントなどを通して環境再生としての有機農業の啓蒙活動を行い、地
域消費者の意識を高めることで慣行農家の有機転換を促す。
また、6次化事業や生産組合設立による販路開拓などによって有機就農しやすい状況を作る。

・コモン再生事業

対象：地域住民、地域外の環境に関心のある層

内容：山林、竹林、耕作放棄地、自治会公園など維持管理しきれなくなった場所を
土壌再生ワークショップや市民農園化など、人やお金がまわる仕組みを創る。
生物多様性豊かなコモンの場所として再生するための取組み。

3か年状態目標

2026年度末の状態目標

- ・地域で一緒に活動してくれる人がさらに増えており、地域の環境意識が高まっている。農薬や化学肥料、除草剤を使わないでおこうという意識が高まる。有機農家が増え、オーガニックビレッジとしての存在感が高まっている。
- ・自分たちで課題解決に取り組もうとする人たちが増え、ローカルSDGs事業が1つ生まれて、スタートアップ状態にある。
- ・森の再生活動に多様な人々が協力してくれるようになり、耕作放棄地や自治会公園などのコモン再生に取り掛かる人たちが現れ始める。

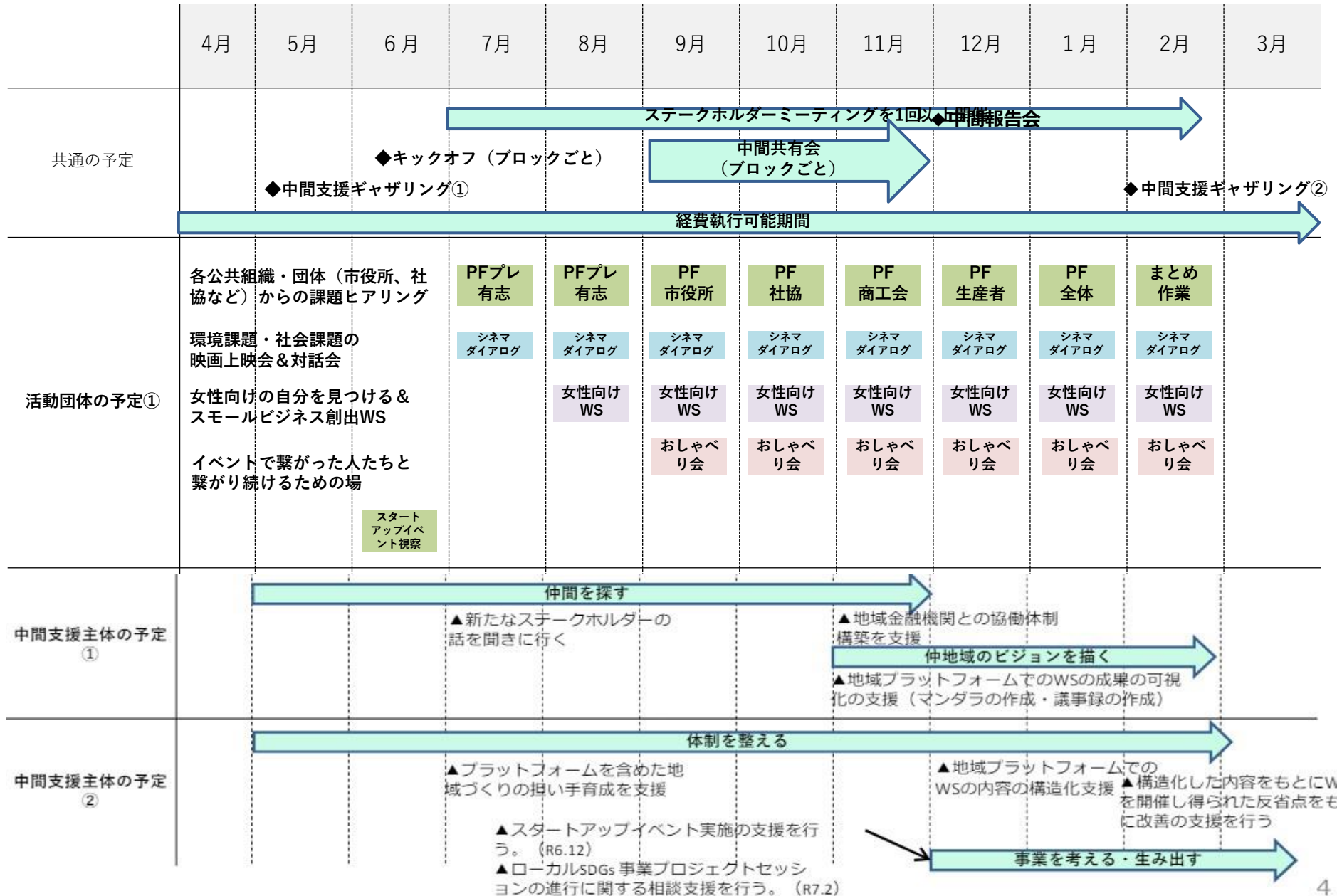
2025年度末の状態目標

- ・地域の、環境や社会課題に関心のある人たちや、女性たちとのつながりが増え、より多くの人たちが地域づくりに関心を持って動くようになってきている。市民マルシェが小さく開催できるようになり、自分たちで何かを創り出すことに熱意をもって動く人が増えている。この動きから、ローカルSDGs事業創出に向けたプロジェクトチームが1~2軒、立ち上がり始めている。
- ・森の再生活動のフィールドが子供の居場所など地域に開かれた場所に少しずつ進化している。
- ・環境課題についての発信を強化しており、地域の環境意識やオーガニック意識が高まっている。

2024年度末の状態目標

- ・地域の課題について広く意見を集めることができ、多様な視点を得ることができている。
- ・地域の環境や社会課題に関心のある人たちや、女性（特に専業主婦や子育て世代）たちとのつながりが少しずつでき始めており、一緒に活動に参加する人も現れている。
- ・市や社協などとの連携が強まり、情報や意見の交換などがしやすくなっている。
- ・森の再生活動に参加するボランティアが増えている。
- ・6次化の検討など環境再生型有機農業の推進に向けた基盤づくりが進んでいる。

活動計画



中間支援主体より

中間支援主体の紹介

茨城県内で子どもや子育てを支援する団体、個人を応援する中間支援のNPOです。
団体、個人の皆さまが活動を始めやすく、また、長く継続していくために以下の活動をしています。

- ネットワーク化
- 社会教育
- 立ち上げ支援、経営支援
- 調査
- 広報・啓発

全ての人が、その人らしく、その場所で、Well-beingに暮らせるように・・・
大切な子ども時代を切れ目なく、支えていこうとする仲間をつないでいきます。

活動団体の取組へのコメント、中間支援の方針・計画

今年度は、プラットフォームづくりのきっかけや関心のある人達をつなげるために友部コモンズが企画する事業のバックアップをしていく。